

令和5年度 経営発達支援事業評価報告書

【実施期間】

令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）

【経営発達支援計画とは】

小規模事業者の技術の向上、新たな事業の分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特に資するものについての計画を作成し、これを経済産業大臣の認定を受け、小規模事業者の需要を見据えた経営の促進と販路開拓が主な内容で、更には小規模事業者の持続的発展から、地域経済の活性化を目指す。

【経営発達支援計画の目標】

- ① 意欲ある事業者を見極め、地域の核を担える事業者の育成
- ② 経営資源を活用した新たな販路開拓による小規模事業者の経営力向上
- ③ 地域活性化につながる新規創業者掘り起こし、事業承継支援による新陳代謝促進



【奥州商工会議所経営発達支援計画評価委員会委員】 令和6年3月31日現在

No	職名	氏名	役職等
1	委員長	菊地 浩明	奥州商工会議所 専務理事
2	委員	山本 卓美	岩手県南広域振興局 経営企画部長
3	委員	佐賀 俊憲	奥州市 商工観光部長
4	委員	及川 和人	(税)及川会計 代表社員税理士(税理士・商工調停士)
5	委員	高橋 雅裕	(株)高橋コンサルティングオフィス 代表(中小企業診断士)

【評価】

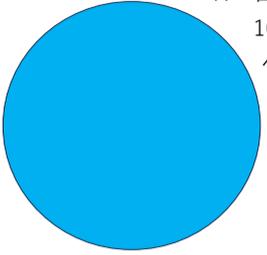
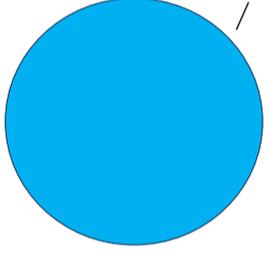
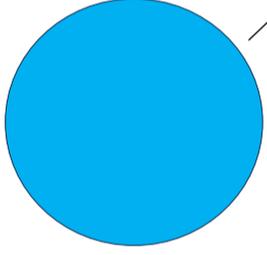


I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること	目標	実績	評価	【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0%
(1) 奥州市景気動向調査（四半期毎）の実施	実施回数 4回	4回	A	
(2) 地域経済動向分析の実施	実施回数 1回	1回	A	
(3) 地区懇談会（年4回）の実施	実施回数 4回	4回	A	
2. 需要動向調査に関すること				【 評価割合 】 B : 概ね達成 50.0% A : 目標達成 50.0%
(1) ふるさと納税返礼品アンケート調査	支援事業者数 2者	2者	A	
(2) チャレンジショップを活用したニーズ調査 （地元商業高校生等のチャレンジショップを活用した調査）	支援事業者数 2者	15者	B	

3. 経営状況の分析に関すること				【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0%
(1) 経営分析対象事業者の掘り起こし (経営分析による経営状況を見つめ直すきっかけをつくる)	分析事業者 80者	109者	A	【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0%
4. 事業計画策定支援に関すること				
(1) 事業計画策定の支援 (経営計画書、創業計画書等)	策定事業者数 50者	52者	A	
(2) DX推進セミナーの開催	実施回数 1回	1回	A	
(3) 事業計画策定セミナーの開催	実施回数 1回	2回	A	【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0%
(4) 創業計画策定セミナーの開催	実施回数 1回	1回	A	
5. 事業計画策定支援後の実施支援に関すること				
(1) 事業計画策定支援後のフォローアップ (計画の進捗状況、実施後の財務状況等)	事業者数 50者	61者	A	
	延べ回数 200回	214回	A	
	売上増加 事業者数 30者	21者	B	
	経常利益率 増加事業者 30者	21者	B	
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること				
(1) 展示商談会への出展支援事業 (B to B) 「ビジネスマッチ東北」出展支援	出展事業者数 3者	2者	C	【 評価割合 】 C : 目標達成 16.7% A : 目標達成 83.3%
	成約件数 1者	4者	A	
(2) ふるさと納税寄付金制度を活用した 販路開拓支援事業 (B to C)	新規登録者 3者	4者	A	
	売上増加率 10%	18%	A	
(3) 支援サイトを活用した取引先拡大支援事業 (B to B・ザビジネスモールの活用)	登録者数 (累計) 35者	37者	A	
	成約件数 1者	2者	A	

II. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること		【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0% / 
(1) 岩手県・奥州市・商工調停士・中小企業診断士等の外部有識者を 含めた評価委員会を開催し、各種事業の進捗状況・成果について 評価・検証を行い見直しに向けての意見交換を行う。	A	
(2) 評価・見直しの結果については、正副会頭会議へ報告のうえ当所 ホームページへ掲載し、広く閲覧できる状態とする。	A	
2. 経営指導員等の資質向上等に関すること		【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0% / 
(1) 外部研修の積極的活用 (中小企業大学校、経営指導員全国研修会、指導員研修等)	A	
(2) セミナー参加、専門家との帯同によるスキル習得 (個別事案のノウハウ、支援時の話術、考えを引き出す手法の習得)	A	
(3) DX推進に向けた相談・指導能力の習得 (DX推進の相談・指導力向上のためのセミナー等への参加)	A	
(4) 経営指導員連絡会議による情報共有 (事業の進捗状況の確認、支援の方向性の共有、支援ノウハウの向上)	A	
(5) 組織内における支援情報の共有・データベース化 (TOAS・商工会議所トータルOAシステムによる情報共有)	A	
3. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること		【 評価割合 】 A : 目標達成 100.0% / 
(1) 小規模事業者経営改善資金貸付連絡協議会 (年2回)	A	
(2) 岩手県内商工会議所経営支援情報交換会 (年2回)	A	
(3) 東北六県商工会議所中小企業相談所長会議 (年1回)	A	
(4) 岩手県事業承継ネットワーク会議 (年2回)	A	

【委員からの主な評価及び意見】

1. 総評

○地域の状況、課題把握の取り組みは評価できる。あわせて事業者の経営資源の掘り起こし、需要開拓も実績を上げており、今後も事業推進に努められたい。また、他機関との連携強化を図り、事業者への適時適正な情報送達等の積極的な対応で更なる伴走型支援の強化に努められたい。

○アフターコロナの中、物価高騰、インボイス制度導入、円安の進行等で事業者を取り巻く環境が厳しい中、計画に基づく事業を遂行し、9割近くにおいて目標を達成できたことは評価できる。今後も事業を継続する場合は、その効果をより検証できるよう、実施者におけるアウトプット指標だけでなく、小規模事業者におけるアウトカム指標が増えると望ましい。

○事業の評価は「数値目標」に対する「実績数」が中心となるのはやむを得ないが、定性的な効果にも配慮しながら事業を推進されることを期待したい。

○事業の主人公は個々の小規模事業者、商工会議所は伴走型支援をすることが役割であるため結果の評価は難しい面もあるが、小規模事業者持続化補助金に採択された61社のうち21社が売上・利益の向上を実現できたことは素晴らしいと思う。

○令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、セミナーや商談会といった各種経済活動もコロナ禍前の形を取り戻したことから、設定目標についても概ね達成した結果になったものと推察される。

事業計画策定支援後のフォローアップについて、売上及び経常利益率増加事業者数が目標の7割程度となっている点が懸念される。理由としては、原材料価格や人件費の上昇による影響が大きいものと伺っているが、これらについては、県において事業者に対する各種支援制度を設けているので、それらの活用を促すよう、事業者への周知について協力をお願いしたい。また、経済状況の見通しが厳しい環境下において、商工会議所による小規模事業者支援は一層重要な役割を果たすものと考えられることから、引き続き事業者に寄り添った支援を行うようお願いしたい。